



4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	984,758,665株	27年3月期	984,758,665株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,530,571株	27年3月期	1,925,911株
③ 期中平均株式数	28年3月期	982,948,899株	27年3月期	982,749,176株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	142,173	△2.8	17,207	56.9	25,532	22.5	11,490	—
27年3月期	146,305	△12.8	10,970	236.4	20,837	30.1	△4,776	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.69	10.58
27年3月期	△4.86	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	534,202	238,023	44.4	241.31
27年3月期	517,276	237,897	45.8	241.24

(参考)自己資本 28年3月期 237,259百万円 27年3月期 237,095百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更等)	P. 19
(会計上の見積りの変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. 補足情報	P. 26
(1) 業績推移	P. 26
(2) 投入資源 (連結)	P. 26
(3) 有利子負債・金融収支 (連結)	P. 26
(4) 従業員数 (連結)	P. 27
(5) 為替レート	P. 27
(6) 主要医薬品売上高	P. 27
(7) 医薬品開発状況	P. 27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績：

当期の世界経済は、米国を中心とした底堅い先進国景気が全体を下支えしたものの、中国ほか新興国・資源国における景気の減速基調が継続する中で、世界的に景気の停滞感が強まりました。また国内景気の回復も、輸出や個人消費の伸び悩み等を背景に緩慢なものとなりました。

このような状況のもと、帝人グループの当期の連結決算（累計）は、売上高としては樹脂シンガポール工場の生産停止に伴う減収影響があったものの、製品事業やヘルスケア事業等の増収により前年同期比0.6%増の7,907億円となりました。営業利益は、素材事業が原燃料価格の低下や、構造改革効果により大幅増益となったことに加え、ヘルスケア事業も主力製品・サービスが堅調に推移したことから、前年同期比280億円増加し671億円（前年同期比71.7%増）となりました。

一方、経常利益は持分法による投資損失（関連会社出資金の評価損失等）があったものの、同179億円増の603億円（同42.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少等もあり同392億円増の311億円となりました。また1株当たり当期純利益は31円63銭（同39円86銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高1,330億円、営業利益185億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途向けの販売を順調に拡大し、また防弾用途でも販売が回復傾向となりました。反面、ユニフォーム用途や光ファイバー用途向けは低調な推移となりました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が好調に推移し、収益も大きく改善しました。「テクノーラ」については、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでおり、生産もフル稼働の状況が続いているため、製糸工程の増設等により、生産能力を約10%増強することを本年3月に決定しました。

このような環境のもと、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維「Teijinconex neo」について、昨年8月よりタイ新工場での生産・販売を開始しており、難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図っています。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では同国内での自動車関連用途の販売が伸び悩みましたが、一方衛材・詰綿等の販売が堅調に推移し、加えて原料価格低下やその他コストダウンの寄与もあり、収益は底堅く推移しました。日本国内でも自動車関連用途の販売は盛り上がりを見せましたが、需要の堅調な水処理用RO膜支持体向け等の増販やコストダウンにより、収益確保を図っています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機・一般産業用途向けが順調、新商品開発と川下展開加速

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を受け、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、一般産業用途の販売は堅調でしたが、アジア地域におけるスポーツ・レジャー用途は昨年より需給バランスが軟化しました。耐炎繊維「パイロメックス」の販売は、航空機のプレーキ材向け等の需要好調を背景に堅調に推移しました。また一昨年秋から続く原燃料価格の低下も収益の押し上げに寄与しました。

このような状況のもと、航空機や自動車用途において求められる高強度と高弾性率を両立した新しい炭素繊維「テナックスXMS32」や、熱可塑性樹脂を使用した難燃かつ高強度・高剛性の織物プリプレグ等、新商品開発を加速しています。鉄道車両分野では、川崎重工業(株)が開発した新世代台車「efWING（イーエフ ウィング）」に搭載する炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製バネを同社と共同開発し、同社への供給を開始しました。加えて、高収益・高成長分野での事業拡大に向け、ダウンストリームビジネスへの展開の一環として、欧州において高機能成形機を導入し、プリフォームの自動製造プロセスと組み合わせてCFRPの一貫生産体制の構築を図りました。

また、量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Sereebo」についても、ゼネラルモーターズほかの自動車メーカーと商業化に向けた取り組みを引き続き推進しています。なお、新工場の建設に向けて、米国内で土地の取得手続きを実施しています。

②電子材料・化成品事業：売上高1,637億円、営業利益223億円

◆樹脂分野：シンガポール生産子会社の生産を停止、高付加価値分野へのシフトに注力

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、主原料価格の低下に加え、従来から進めてきた構造改革効果の発現もあり、収益は前年比大幅に改善しました。また、昨年12月にはシンガポール子会社の生産を予定通り停止し、生産能力の適正化を通じて稼働率の向上・販売構成の改善と固定費圧縮を図り、安定的に収益を計上できる体制を構築しました。今後は、従来からの強みであった事務機器・エレクトロニクス分野に加えて、自動車、インフ

ラ、住設、医療といった成長分野をターゲットとして、帝人グループが保有する高機能繊維（アラミド繊維、炭素繊維）や共重合ポリマー、韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.において量産を開始するスーパーエンブラP P S（ポリフェニレンサルファイド）等を活用し、コンパウンド品を中心とした製品のラインナップを拡充していきます。同時に成長分野において、付加価値の高い材料・部材・サービスを通じたソリューションを提供するための開発・マーケティング活動を一層強化して、収益力の向上を図ります。

機能樹脂のPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂は堅調に推移し、耐薬品性、耐ガスバリア性等の特長を活かした用途展開に一層注力しています。また難燃剤についても安定的に収益を確保している既存ラインナップに加え、ポリエステル繊維等への難燃性と着色性の付与を強みとする新たなリン系製品を開発する等、スペックインに向けた活動を強化しています。

樹脂加工品では、ポリカーボネート樹脂を使用した液晶用ならびに3Dメガネ用の位相差フィルムに加えて、スマートフォン・タブレット向け有機ELディスプレイ（OLED）反射防止用の逆波長分散フィルムが堅調に推移しました。また、透明導電性ポリカーボネートフィルム「エレクトリア」は中国向けのスマートフォン・タブレット用途が伸び悩んだものの、カーナビ、プリンター及びゲーム機等のタッチパネル用途向けが好調でした。

◆フィルム分野：構造改革による国内生産拠点集約を推進し、コスト競争力を強化

液晶TV向け反射板用途では中国メーカーの台頭により数量・価格ともに競争が激化しており、飲料缶ほかの特殊包装用途でも需要が低調に推移し、苦戦を強いられました。一方、スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「Purex」の販売は堅調に推移し、加えて、原油価格下落に伴う原燃料コストの低下や現在進めている構造改革等に伴うコストダウン効果が寄与したことから、損益面では前年比改善しました。現在、平成28年度に予定している国内生産拠点の宇都宮事業所への集約に向けて、生産銘柄の統廃合や高付加価値用途への特化を進めつつ、難燃フィルム等の新規開発品の販売拡大を図っており、今後は市場起点のマーケティング・開発の促進による高機能フィルムの新規開発に更に注力していきます。

海外拠点は、中国では市況が低調に推移する中、販売量、価格ともに厳しい競争環境が継続していますが、欧米では包装用途や太陽電池等の販売が比較的堅調に推移しました。

なお、同事業を取り巻く環境が一段と厳しさを増している状況に鑑み、第3四半期において、国内事業に係る固定資産について、減損処理を実施しました。

③ヘルスケア事業：売上高1,475億円、営業利益288億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、新薬群の高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」や、先端巨大症治療剤「ソマチュリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しました。一方、後発品の伸長に伴い長期収載品は厳しい事業環境が続いています。そのような中で、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」では経口ゼリー剤や点滴静注剤といった剤形追加品の販売が堅調に推移しています。昨年7月には1日1回の服用で効果が持続し、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」を発売しました。これら剤形追加品により、幅広い治療選択肢を患者さんに提供していきます。また、本年1月より経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコアテープ」を大正富山医薬品(株)との共同で販売開始しました。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め57の国と地域で販売していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、昨年4月に、新規高尿酸血症・痛風治療剤として「TMX-049」の第1相臨床試験に着手しました。また「フェブリク錠」のがん化学療法に伴う高尿酸血症への適応拡大プロジェクトとして開発中の「TMX-67TLS」について、同年7月厚生労働省に対し承認申請を行いました。更に、同年9月にはペプチドリーム(株)との共同研究開発契約を締結し、これまで創薬の対象から除外されてきた様々な創薬標的*3に対して、特殊環状ペプチドの医薬品化に取り組むことで、医療ニーズの高い疾患に対する革新的医薬品の創製を目指しています。そのほか、中国でアステラス製薬（中国）有限公司と共同開発中の痛風・高尿酸血症治療剤「TMX-67」（一般名：フェブキソスタット）について、同年11月に中国国家食品薬品监督管理局に承認申請を行いました。また、本年1月に英国シグマタウ社が創製したADA欠損症治療薬「EZN-2279」（国内開発コード；STM-279）の臨床開発に着手し、同年3月には厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を取得しました。

なお、静注用免疫グロブリン製剤「献血ベニコロン-I」につきましては、製造販売元の化学及血清療法研究所（以下「化血研」）が厚生労働省より、昨年来出荷停止等の指導を受けていましたが、化血研において承認書と製造実態との不整合解消が進んでおり、本年3月に一部変更承認が得られました。当社としましては、医療現場への供給責任を果たすことに全力で取り組んでいきます。

*1 ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

*3 創薬標的：疾患の原因と深く関連する分子。これを制御すると疾患治療につながる。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅医療事業では、国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（H O T）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ5S」、「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。今後は本年3月に上市した携帯型酸素濃縮器「ハイサンソポータブルαⅡ」の積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（S A S）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠検査装置「SAS2100」の活用によるS A S患者の顕在化により、レンタル台数を順調に伸ばしました。今後は本年1月に上市した、ネムリンクの機能と加湿器を内蔵した新機種「スリープメイト10」の積極展開により、レンタル台数の更なる拡大を目指します。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の強化を図っています。

一方、発展戦略の一環として、昨年9月より販売を開始した患者情報共有システム「バイタルリンク」は、地域包括ケアの軸となる施設等を中心に営業活動を行い、事業展開を図っています。また、大阪大学等との産学連携で開発した磁気による刺激装置の治験器を用いた医師主導による難治性神経障害性疼痛治験は、昨年12月の大阪大学医学部附属病院の治験開始に続いて、そのほか複数の病院においても治験が開始されました。更に、平成25年度に上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の電気による刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高2,709億円、営業利益53億円

◆衣料繊維分野：自社素材を強みに海外グローバルブランドとの取り組みを拡大

スポーツ衣料分野では、基幹素材「デルタ」を軸とする高機能素材による海外グローバルブランドとの取り組みが拡大し、国内向け販売もアセアンでのO E Mを活用した素材縫製一貫の取り組みにより好調に推移しました。一方ユニフォーム分野では、天候不順による顧客の販売不振・在庫調整の影響により苦戦を強いられました。また原糸販売は差別化品の販売が好調に推移し、テキスタイル販売では、中東での新規市場向けが伸長しました。

衣料製品は、主力となるアパレルO E M事業において、円安と海外生産のコストアップによる採算圧迫に加えて、衣料品の消費減退、天候不順による秋冬物の販売不振により苦戦を強いられました。その中で、ベトナム・ミャンマーを中心に、生産管理体制の見直しをはじめとした生産基盤の拡充を推し進め、受注対応力の強化を図りました。また、帝人フロンティア総合展示会（東京）の開催や「ブルミエール・ヴィジョン展」（パリ）への出展により、当社戦略素材「ソロテックス」をはじめとする独自素材をベースにした衣料製品の企画提案を積極的に行い、ビジネス拡大を図りました。

◆産業資材分野：自動車関連資材の販売が堅調、機能素材の輸出版売が好調

工織・車輛資材分野では、主力のタイヤコードにおいて高機能タイヤ向けが堅調に推移、ホース・ベルト等自動車用ゴム資材も総じて安定的に推移しました。またエアバッグは、年度後半にはフル稼働・フル販売となっており、更なる増産を予定しています。シートカバー等の車輛用付属品については低調な状況が続きましたが、車輛用内装材は主力車種への採用等により総じて安定的に推移しました。

繊維資材分野では、国内市場において土木・農業・水産・包材分野ならびに不織布関連商材が堅調に推移しましたが、膜材関連の装飾テントやフィルター分野は低調でした。また海外市場については、ショートカットファイバーや炭素繊維等の機能素材が旺盛な需要を受け、好調に推移しました。

生活資材分野では、ワイピング関連用途や、大手コンビニとの新たな取り組みとなるフェイスマスク等の用途が伸長しました。またインテリア関連では、床資材や壁装は堅調に推移しましたが、カーテン商材の販売が苦戦を強いられました。

化成品分野では、年度後半より中国での電子部品生産調整の影響を受け、フィルム販売が苦戦しました。また樹脂関連についても、電子部品の梱包材用途がリサイクル率の上昇により低調な推移となりました。一方、設備機械の販売は堅調に推移しました。

⑤その他：売上高756億円、営業利益65億円

I T事業は、ネットビジネス分野において電子書籍の売上が順調に拡大する等、堅調な推移となりました。I Tサービス分野においては、病院向けの「がん患者指導管理支援システム」を開発し販売を開始したほか、地域包括ケア領域では(株)ソラストと業務・資本提携しました。また、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT」については、マイナンバー対応等の製品強化を図るとともに開発・販売パートナーの拡充を進めました。加えて、IoT*領域ではクラウドサービスを提供するAfero, Inc.と事業提携する等、事業領域の拡大を推進しました。その一方で、事業構造改革の一環として、自社保有のデータセンターを活用したサービスの提供終了を決定しました。

新事業ではリチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の販売が順調に拡大しました。また自社開発による微多孔膜（メンブレン）の製膜技術を基にして、ポリエチレンを用いた高機能メンブレンを開発し、製品ブランド「miraim（ミライム）」として本格展開を図っています。

ヘルスケアの分野においては、埋め込み型医療機器、医療材料複合医薬品等、新たな事業分野の創出を目指し研究開発活動を推進しています。整形外科領域では、人工関節の事業展開に向け、昨年4月に帝人ナカシマメディカル(株)を設立しました。ナカシマホールディングス(株)との合弁会社となる同社においては、戦略的な営業体制の構築を図るとともに、両社の技術シナジーを活かした製品開発を推進しています。また循環器領域では、心臓修復パッチの開発について、経済産業省の医工連携事業化推進事業として継続的に取り組んでいます。

2次元通信シート「セルフフォーム」を活用した棚管理システム「レコピック」については、入出庫・在庫状況・所在把握を正確かつ効率的に管理できる性能を活かし、図書・機密文書や医療機器等の物品の管理システムへの展開を進めています。

* IoT (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。

3) 次期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期	7,750	580	580	360
平成28年3月期	7,907	671	603	311
差	△157	△91	△23	+49
増減率	△2.0%	△13.6%	△3.8%	+15.8%

平成28年度のマクロ環境は、引き続き新興国での景気減速が見込まれる中、世界的な景気の停滞が長期に渡る懸念が高まっています。過剰設備・過剰債務を抱える中国経済はなおも下振れリスクを内包しており、また短期的には各国金融政策のもたらす市場への影響や、為替・原油価格の大きな変動も引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、帝人グループでは平成26年11月に公表した修正中期計画に基づき、引き続き構造改革と発展戦略に取り組んでいます。平成29年3月期は同計画の最終年度として、構造改革の着実な実行に加え、主力製品・サービスの販売拡大を通じて期間損益の最大化を図ります。また同時に、積極的な発展戦略投資を推進し、将来の発展に向けた布石を打っていきます。

平成29年3月期の通期見通しは、売上高は7,750億円（前年比2.0%減）、営業利益は580億円（同13.6%減）、経常利益は580億円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は360億円（同15.8%増）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル＝110円、1ユーロ＝122円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り45米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期（累計）	通期	第2四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	650	1,350	75	185
電子材料・化成品	700	1,400	75	135
ヘルスケア	700	1,450	140	300
製品	1,300	2,800	25	60
計	3,350	7,000	315	680
その他	350	750	10	65
消去又は全社	—	—	△85	△165
合計	3,700	7,750	240	580

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

①資産、負債、純資産

総資産は8,234億円となり、前期末に比べ3億円減少しました。資金収支の黒字により現預金等は増加しましたが、減損処理や投資有価証券の評価差により固定資産が減少しました。

負債は前期末比110億円減少し、5,090億円となりました。この内借入金、社債等の有利子負債は、社債の償還に加え、外貨建て有利子負債の為替変動影響（円高）等もあり、同49億円減少し3,033億円となりました。

純資産は3,144億円となり、前期末に比べ108億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,001億円と前期末比130億円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加が、「有価証券評価差額金」や「為替換算調整勘定」等の減少により一部相殺されたことによるものです。

②キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の大幅増加に、減価償却費や減損損失といった非資金項目を加え、合計で806億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により403億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは403億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行及び償還、長短借入金の借入・返済と配当金支払い等の差し引きで、83億円の資金支出となりました。

またこれらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は304億円となりました。

2) 財政状態の見通し

平成29年3月期は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、発展戦略に基づき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組み、ROA6.9%、ROE11.3%、D/Eレシオ0.9を目指します。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期 (見通し)
ROA	4.5%	1.6%	2.4%	4.9%	8.2%	6.9%
ROE	4.2%	△10.3%	3.0%	△2.8%	10.6%	11.3%
D/Eレシオ	0.89	1.00	1.00	1.07	1.01	0.9
自己資本比率	38.3%	35.6%	36.7%	34.9%	36.4%	38.5%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	31.3%	34.9%	43.5%	43.1%	—
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.9	4.2	7.3	4.1	3.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	10.9	18.4	10.5	23.8	32.5	—

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

- ・ROA：営業利益／期首・期末平均総資産
- ・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本
- ・D/Eレシオ：期末有利子負債／期末自己資本
- ・自己資本比率：（期末純資産の合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／時価ベースの総資本
 ※株式時価総額・・・期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出。
 ※時価ベースの総資本・・・期末自己資本を時価ベースに置き換えて算出。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フロー・・・連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払い・・・連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針：

当社は、「連結業績に連動した配当」を基本とし、「財務体質の健全性や中長期の配当の継続性、将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し配当を実施いたします。

2) 当期及び次期の配当予想：

当期の期末の配当金は1株当たり4.0円を実施させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は、7.0円となります。また、次期配当金につきましては、次期連結業績見通しを前提として、中間配当金5.0円及び期末配当金5.0円の合計で、通期配当金は10.0円となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1) 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは、外部環境の変化に左右されない企業体への転換を図っていますが、一部で市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動が事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値及び原燃料調達価格に関し変動を受ける構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間財が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。

加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製品の品質にかかもの

帝人グループでは、帝人(株)及び帝人ファーマ(株)等の主要な子会社に、他の部門から独立した専任の品質・信頼性保証部門を設置し、厳格な品質管理基準に基づき、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。しかしながら、全ての製品・サービスにおいて、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできません。従って、そうした製品・サービスの欠陥が、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 研究開発にかかもの

帝人グループでは、技術を核とした持続的成長を実現するための研究開発に、積極的に経営資源を投入しています。しかしながら、そうした研究開発の成果が目標から大きく乖離した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現した等の理由で承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

4) 海外活動にかかもの

帝人グループは、中国、タイ等の東南アジア、ドイツ・オランダ等の欧州、米国等海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、特に中国及び東南アジアの各国においては、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

5) 事故・災害にかかもの

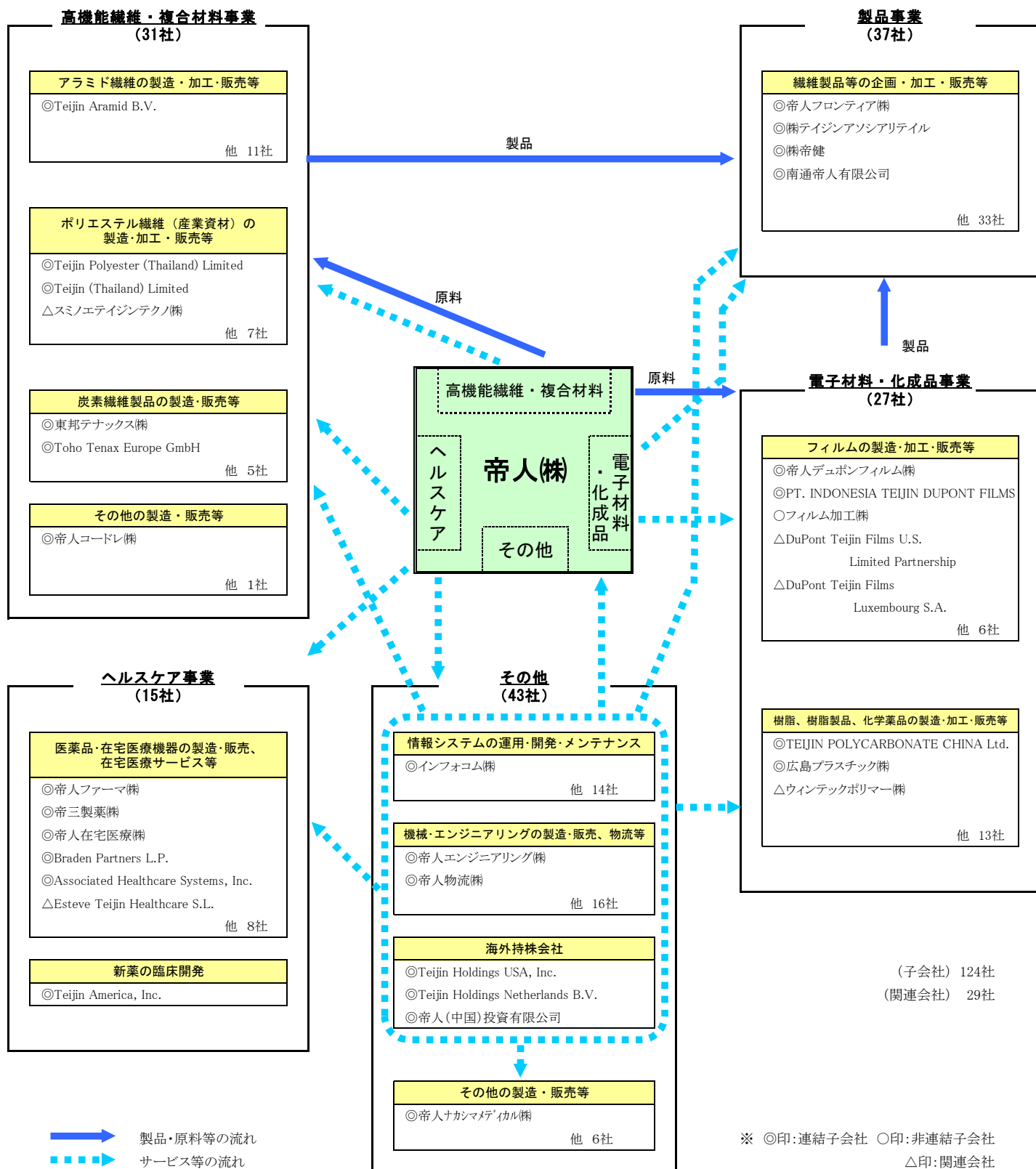
帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防等の未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化等の拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社124社及び関連会社29社で構成されています。その事業は高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、ヘルスケア分野における製品の製造・加工・販売、及び主に流通・リテイルを担う製品事業を中心とし、その他にシステムソフトウェア開発等の情報関連事業や物流、印刷等の事業を展開しています。帝人グループの事業別に見た位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 高機能繊維・複合材料事業：Teijin Aramid B.V.等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社2社はアラミド繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っています。東邦テナックス(株)等連結子会社4社、非連結子会社3社は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。ユニオンタイヤコード(株)等連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社1社はポリエステル繊維（産業資材）等の製造・販売を行っています。帝人コードレ(株)（連結子会社）及び関連会社1社はその他の製造・販売を行っています。
- 電子材料・化成品事業：帝人デュポンフィルム(株)等連結子会社2社及びDuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership等関連会社6社はフィルムの製造・販売を行っています。非連結子会社2社はフィルムの販売を行っています。フィルム加工(株)（非連結子会社）はポリエステルフィルム等の加工等を行っています。TEIJIN POLYCARBONATE CHINA Ltd.等連結子会社3社及び関連会社2社は樹脂・樹脂製品等を製造・販売しています。広島プラスチック(株)等連結子会社2社はプラスチックの成形加工を行っています。連結子会社7社は樹脂製品の販売、関連会社1社は樹脂製品の開発・販売を行っています。錦海化学(株)（連結子会社）は化学薬品等の製造・販売を行っています。
- ヘルスケア事業：帝人ファーマ(株)、帝人在宅医療(株)等連結子会社6社、非連結子会社5社及び関連会社3社は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。Teijin America, Inc.（連結子会社）は新薬の臨床開発を行っています。
- 製品事業：帝人フロンティア(株)、(株)テイジンアソシアリテイル、(株)帝健等連結子会社15社、非連結子会社16社及び関連会社6社は繊維製品等の企画・加工及び販売を行っています。
- その他：インフォコム(株)等連結子会社2社、非連結子会社10社及び関連会社3社は、情報システムの運用・開発・メンテナンスを行っています。帝人エンジニアリング(株)等連結子会社3社及び非連結子会社2社は機械の製造・販売・メンテナンス等を行っております。帝人ナカシマメディカル(株)等連結子会社2社、非連結子会社2社及び関連会社3社は、その他の製造・販売等を行っています。帝人物流(株)（連結子会社）及び非連結子会社1社は、帝人グループ製品の運送・保管を行っています。その他連結子会社6社、非連結子会社7社及び関連会社1社は印刷等を行いグループ内外にそのサービスを提供しています。

以上に述べた「企業集団の状況」を概要図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策の提供により、本
当の価値を実現することに挑戦し続けること」を通じて企業理念として、「人間への深い理解と豊かな想像力をもって
クオリティ・オブ・ライフの向上に努める*1」企業となることを目指しています。

この企業理念のもと、「持続的な企業価値の増大」を図るために帝人グループは、「事業戦略」、「コーポレ
ート・ガバナンス」、「CSR*2」の三つを軸として事業運営を行います。また、これを通じ各ステークホルダー*3と
の信頼関係の構築に努めます。

*1 企業理念は、「クオリティ・オブ・ライフ」を中心として「社会とともに成長します」「社員とともに成長します」の3つです。

*2 CSR：環境・安全・健康、コンプライアンス（社会規範・倫理・法令等の遵守）、社会貢献等の社会的責任

*3 ステークホルダー：株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域社会等の利害関係者

(2) 目標とする経営指標

帝人グループは、ROA、ROE、またD/Eレシオを重要な経営指標として位置づけています。

(3) 対処すべき課題

1) 短期での取り組み

「重点戦略事業」として位置づける高機能繊維・複合材料事業では、航空機、自動車、インフラ関連といった成長分
野での拡販に注力します。同じく、ヘルスケア事業では成長ドライバーである高尿酸血症・痛風治療剤や睡眠時無呼吸
症候群（SAS）治療器の販売拡大に引き続き注力します。

「基幹事業」と位置付ける製品事業、IT事業では、それぞれの事業分野での収益拡大に取り組むとともに、重点戦
略事業との連携強化を図っていきます。

「再構築事業」とした電子材料・化成品事業及び原料重合事業においては、構造改革の着実な実行に加え、事業構造
の変革を更に推し進めます。

2) 中長期での取り組み

帝人グループでは、平成26年11月に、構造改革と発展戦略を柱とする、平成29年3月期までの「修正中期計画」を策
定し、公表しました。

a) 構造改革

構造改革の狙いは、帝人グループがこれまで培ってきた「強み」を正しく認識し、強化して、将来の成長・発展の
ための基礎を築きあげることです。そのため、帝人グループの各事業を「市場の成長性」「競争優位性」「収益性」
の観点から徹底的に絞り込み、成長分野への経営資源の集中を行っていきます。そうした絞り込みの結果として、生
産・開発拠点の統廃合を推進しています。

平成28年3月期までにすでに45億円の営業利益改善効果を実現しましたが、平成29年3月期には更に80億円を加え
た累計125億円の効果発現を見込んでいます。（平成27年3月期対比）。

b) 発展戦略

帝人グループは、素材・ヘルスケア・ITの3つの領域を併せ持つユニークな企業体です。これまでは、各々が個
別の事業として成長を図ってきましたが、今後は各領域での強み・優位性を融合することにより、「環境・省エ
ネ」、「安心・安全・防災」、「少子高齢化・健康志向」といった重点領域において、帝人グループにしか出来ない
新しいユニークなビジネスの創出を目指し、これらの分野に今後も積極的な資源投入を行っていきます。

c) 中期経営目標

修正中期計画では、構造改革の成果及び重点戦略事業を中心とした既存事業の成長により、平成29年3月期の目標
として、営業利益500億円、ROE 8%以上の実現を目指していましたが、平成28年3月期にはこれを前倒しで達成
しました。平成29年3月期も、当初目標を上回る営業利益580億円、ROE 11.3%の実現を目指して事業運営を進め
ていきます。

d) 次期中期経営計画

修正中期計画の最終年度となる本年度においては、中長期での更なる成長に向けた次期中期経営計画を策定するこ
とも大きな課題となります。この策定プロセスにおいて成長シナリオの具現化を行い、ソリューション提供型事業体
への転換に向けた道筋をより明確化していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、現行のグループ会計方針との差異分析等の整理を実施しており、その適用時期についても検討を進めています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,719	72,122
受取手形及び売掛金	172,139	164,536
有価証券	25,000	29,000
商品及び製品	78,357	85,965
仕掛品	8,194	7,738
原材料及び貯蔵品	28,781	26,738
短期貸付金	16,421	15,811
繰延税金資産	7,123	8,256
その他	25,375	21,351
貸倒引当金	△1,108	△1,015
流動資産合計	406,004	430,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,752	58,631
機械装置及び運搬具(純額)	71,111	70,751
土地	43,810	43,080
建設仮勘定	10,246	8,475
その他(純額)	22,962	22,327
有形固定資産合計	208,883	203,267
無形固定資産		
のれん	9,408	7,296
その他	11,218	9,356
無形固定資産合計	20,627	16,653
投資その他の資産		
投資有価証券	119,915	109,053
長期貸付金	2,199	2,271
退職給付に係る資産	34,584	32,552
繰延税金資産	3,874	4,278
その他	30,533	27,013
貸倒引当金	△2,927	△2,166
投資その他の資産合計	188,179	173,004
固定資産合計	417,689	392,924
資産合計	823,694	823,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,495	71,394
短期借入金	56,427	55,527
1年内返済予定の長期借入金	20,570	27,493
1年内償還予定の社債	21,059	-
未払法人税等	6,680	6,238
繰延税金負債	33	52
未払費用	21,052	24,996
その他	40,236	42,493
流動負債合計	241,555	228,196
固定負債		
社債	55,188	55,148
長期借入金	153,517	163,645
事業構造改善引当金	14,683	12,555
退職給付に係る負債	30,407	30,440
資産除去債務	6,860	2,405
繰延税金負債	6,289	5,640
その他	11,557	10,984
固定負債合計	278,503	280,820
負債合計	520,059	509,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,447	101,473
利益剰余金	101,201	127,377
自己株式	△426	△354
株主資本合計	273,039	299,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	17,754
繰延ヘッジ損益	△2,569	△1,303
為替換算調整勘定	△8,102	△15,073
退職給付に係る調整累計額	479	△578
その他の包括利益累計額合計	14,034	799
新株予約権	844	837
非支配株主持分	15,716	13,462
純資産合計	303,635	314,412
負債純資産合計	823,694	823,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	786,171	790,748
売上原価	569,499	536,309
売上総利益	216,672	254,439
販売費及び一般管理費	177,586	187,309
営業利益	39,086	67,130
営業外収益		
受取利息	622	654
受取配当金	1,308	1,656
持分法による投資利益	2,435	—
為替差益	1,031	—
デリバティブ評価益	2,663	—
雑収入	1,109	1,442
営業外収益合計	9,170	3,753
営業外費用		
支払利息	3,067	2,419
持分法による投資損失	—	2,943
為替差損	—	889
寄付金	903	851
デリバティブ評価損	—	1,276
雑損失	1,907	2,185
営業外費用合計	5,877	10,567
経常利益	42,378	60,316
特別利益		
固定資産売却益	748	305
投資有価証券売却益	94	70
減損損失戻入益	95	3,265
その他	19	879
特別利益合計	958	4,521
特別損失		
固定資産除売却損	1,283	2,865
投資有価証券評価損	4	567
減損損失	30,375	7,565
事業構造改善費用	16,759	5,506
その他	1,842	2,752
特別損失合計	50,264	19,257
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,927	45,580
法人税、住民税及び事業税	11,521	13,069
法人税等調整額	△8,446	3,289
法人税等合計	3,074	16,358
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,002	29,222
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,915	△1,867
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,086	31,090

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,002	29,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,467	△6,483
繰延ヘッジ損益	△3,586	1,266
為替換算調整勘定	3,995	△6,056
退職給付に係る調整額	1,737	△2,074
持分法適用会社に対する持分相当額	421	△74
その他の包括利益合計	16,035	△13,422
包括利益	6,033	15,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,832	17,855
非支配株主に係る包括利益	△1,798	△2,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,429	111,754	△435	283,564
会計方針の変更による累積的影響額			1,465		1,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,816	101,429	113,219	△435	285,029
当期変動額					
剰余金の配当			△3,930		△3,930
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,086		△8,086
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		18		32	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	△12,017	9	△11,989
当期末残高	70,816	101,447	101,201	△426	273,039

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,758	1,017	△13,025	△634	△1,884	737	17,694	300,112
会計方針の変更による累積的影響額								1,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,758	1,017	△13,025	△634	△1,884	737	17,694	301,577
当期変動額								
剰余金の配当								△3,930
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△8,086
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,467	△3,586	4,923	1,113	15,918	106	△1,977	14,047
当期変動額合計	13,467	△3,586	4,923	1,113	15,918	106	△1,977	2,057
当期末残高	24,226	△2,569	△8,102	479	14,034	844	15,716	303,635



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,447	101,201	△426	273,039
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,816	101,447	101,201	△426	273,039
当期変動額					
剰余金の配当			△4,914		△4,914
親会社株主に帰属する当期純利益			31,090		31,090
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		26		112	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26	26,175	71	26,273
当期末残高	70,816	101,473	127,377	△354	299,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,226	△2,569	△8,102	479	14,034	844	15,716	303,635
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,226	△2,569	△8,102	479	14,034	844	15,716	303,635
当期変動額								
剰余金の配当								△4,914
親会社株主に帰属する当期純利益								31,090
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,471	1,265	△6,971	△1,057	△13,234	△7	△2,254	△15,496
当期変動額合計	△6,471	1,265	△6,971	△1,057	△13,234	△7	△2,254	10,776
当期末残高	17,754	△1,303	△15,073	△578	799	837	13,462	314,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,927	45,580
減価償却費及びその他の償却費	43,030	38,893
減損損失	30,375	7,565
減損損失戻入益	△95	△3,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,420	603
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,781	△1,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,917	△753
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	14,683	974
受取利息及び受取配当金	△1,931	△2,310
支払利息	3,067	2,419
持分法による投資損益(△は益)	△2,435	2,943
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,663	1,276
固定資産除売却損益(△は益)	535	2,559
投資有価証券売却損益(△は益)	39	9
投資有価証券評価損益(△は益)	4	567
売上債権の増減額(△は増加)	1,050	2,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,766	△6,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,626	△550
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△2,082	△2,015
その他	2,897	1,366
小計	77,410	90,153
利息及び配当金の受取額	7,067	6,588
利息の支払額	△3,189	△2,481
法人税等の支払額	△5,258	△13,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,030	80,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,527	△31,895
有形固定資産の売却による収入	751	668
無形固定資産の取得による支出	△2,364	△2,801
投資有価証券の取得による支出	△22,052	△2,406
投資有価証券の売却による収入	1,575	848
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,434	△2,643
長期貸付けによる支出	△1,908	△59
長期貸付金の回収による収入	329	188
その他	△1,861	△2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,624	△40,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△36,295	3,146
社債の発行による収入	59,210	—
社債の償還による支出	△19,809	△20,770
長期借入れによる収入	37,534	36,707
長期借入金の返済による支出	△25,805	△21,820
配当金の支払額	△3,930	△4,914
非支配株主への配当金の支払額	△200	△284
その他	△309	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,393	△8,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	△1,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,586	30,030
現金及び現金同等物の期首残高	32,975	70,561
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	363
現金及び現金同等物の期末残高	70,561	100,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び**「事業分離等に関する会計基準」**(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度に当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.の事業撤収を決定し、当連結会計年度において、第三者との工事契約等に基づき、工事金額の見積額の変更を行いました。この変更の結果、前連結会計年度末の見積りに比べて、資産除去債務の残高は2,488百万円減少しました。それに伴い、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,653百万円の増加となりました。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「減損損失戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に表示していた95百万円は、「減損損失戻入益」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失戻入益

前連結会計年度に当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd. の事業撤収を決定し、当連結会計年度において、第三者との工事契約等に基づき、資産除去債務の見積額の変更等を行ったため、減損損失戻入益が3,265百万円発生しています。

2. 減損損失

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失7,565百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県宇都宮市等	電子材料・化成品設備	機械装置等	4,801
米国カリフォルニア州	ヘルスケア事業	のれん等	1,295
その他	—	—	1,468

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,565百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしており、正味売却価額については処分価額等、使用価値については将来キャッシュ・フローを5~15%で割り引いて算定しています。

3. 事業構造改善費用

不採算事業の撤収等の事業再編に伴う費用または損失を計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	45,719百万円	72,122百万円
有価証券勘定	25,000 "	29,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157 "	△166 "
現金及び現金同等物	70,561 "	100,955 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	135,528	184,767	141,723	259,380	721,399	64,772	786,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,657	4,508	—	4,686	36,852	20,095	56,948
計	163,185	189,276	141,723	264,067	758,252	84,867	843,119
セグメント利益	14,352	3,402	24,829	4,248	46,832	3,982	50,815
セグメント資産	193,893	151,978	147,931	133,329	627,132	79,120	706,252
その他の項目							
減価償却費 (注)2	15,461	8,154	10,934	2,021	36,571	2,212	38,784
のれんの償却額	1,409	95	763	40	2,309	△48	2,260
持分法適用会社への 投資額	7,368	21,693	1,061	1,823	31,946	10,535	42,482
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注)2	10,033	1,676	11,231	2,024	24,966	2,295	27,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成製品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,016	163,699	147,500	270,933	715,150	75,597	790,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,458	3,753	—	3,762	33,974	17,219	51,194
計	159,474	167,452	147,500	274,696	749,124	92,817	841,942
セグメント利益	18,498	22,298	28,801	5,329	74,928	6,488	81,417
セグメント資産	185,914	134,113	144,990	133,579	598,597	92,144	690,742
その他の項目							
減価償却費（注）2	14,319	4,980	11,524	1,980	32,805	2,412	35,218
のれんの償却額	1,428	—	364	25	1,818	112	1,930
持分法適用会社への 投資額	4,431	21,130	1,157	2,027	28,746	10,582	39,329
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額（注）2	12,575	2,504	13,793	2,929	31,802	4,909	36,712

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	758,252	749,124
「その他」の区分の売上高	84,867	92,817
セグメント間の取引消去	△56,948	△51,194
連結財務諸表の売上高	786,171	790,748

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,832	74,928
「その他」の区分の利益	3,982	6,488
セグメント間の取引消去	129	△257
全社費用（注）	△11,858	△14,029
連結財務諸表の営業利益	39,086	67,130

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	627,132	598,597
「その他」の区分の資産	79,120	92,144
配分していない全社資産（注）	164,235	175,854
その他調整	△46,793	△43,167
連結財務諸表の資産合計	823,694	823,429

（注）全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	36,571	32,805	2,212	2,412	1,985	1,745	40,769	36,963
のれんの償却額	2,309	1,818	△48	112	—	—	2,260	1,930
持分法適用会社への投資額	31,946	28,746	10,535	10,582	—	—	42,482	39,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,966	31,802	2,295	4,909	835	1,628	28,098	38,341

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
465,413	121,285	78,811	56,533	64,127	786,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
124,938	22,234	37,420	16,144	2,560	5,584	208,883

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
473,320	116,833	76,361	56,644	67,588	790,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
124,029	18,369	31,662	20,602	3,299	5,303	203,267

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	2,041	15,586	4,557	42	8,147	—	30,375

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	499	5,070	1,312	—	470	211	7,565

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	1,409	95	763	40	△48	—	2,260
当期末残高	8,107	—	1,193	100	7	—	9,408

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	1,428	—	364	25	112	—	1,930
当期末残高	6,697	—	98	75	425	—	7,296

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	292.09円	1株当たり純資産額	305.23円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.23円	1株当たり当期純利益金額	31.63円
潜在株式調整後	—円	潜在株式調整後	28.68円
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,086	31,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△8,086	31,090
期中平均株式数(千株)	982,749	982,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△30
普通株式増加数(千株)	—	99,893
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(96,742)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(3,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	303,635	314,412
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,561	14,299
(うち新株予約権(百万円))	(844)	(837)
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,716)	(13,462)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	287,074	300,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	982,832	983,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)
売上高	7,457	7,844	7,862	7,907
営業利益	124	181	391	671
経常利益	98	199	424	603
当期純利益	△ 291	84	△ 81	311

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	1,112	1,236	1,355	1,330
	電子材料・化成品	1,755	1,794	1,848	1,637
	ヘルスケア	1,383	1,384	1,417	1,475
	製品	2,372	2,542	2,594	2,709
	計	6,622	6,956	7,214	7,152
	その他	835	888	648	756
合 計		7,457	7,844	7,862	7,907
営業 損益	高機能繊維・複合材料	△ 47	57	144	185
	電子材料・化成品	△ 19	△ 72	34	223
	ヘルスケア	248	245	248	288
	製品	47	52	42	53
	計	229	282	468	749
	その他	42	17	40	65
消去又は全社		△ 148	△ 119	△ 117	△ 143
合 計		124	181	391	671

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)
設備投資実施額	302	281	383
(内 有形固定資産設備投資額)	(277)	(253)	(336)
減価償却費	457	430	389
研究開発費	322	324	333

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 有利子負債・金融収支 (連結)

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
有利子負債	2,815	3,082	3,033
金融収支	△ 19	△ 11	△ 1
(内 受取配当金)	(10)	(13)	(17)

(4) 従業員数(連結)

(単位:人)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
従業員数	15,756	15,780	15,756

(5) 為替レート

1) 海外連結子会社B S 換算レート (期末)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
円 /米ドル	103	120	113
米ドル/ユーロ	1.38	1.08	1.13

2) 海外連結子会社P L 換算レート (期中平均)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期
円 /米ドル	100	110	120
米ドル/ユーロ	1.34	1.26	1.10

(6) 主要医薬品売上高

(単位:億円)

品名	薬効	27年3月期 通期	28年3月期 通期
フェブリック。	高尿酸血症・痛風治療剤	155	213
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	129	129
ムコソルバン。	去痰剤	65	68
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	54	48
ベニロン。	重症感染症治療剤	98	44
ラキシベロン。	緩下剤	29	25
トライコア。	高脂血症治療剤	17	16
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	11	15
オルベスコ。	喘息治療剤	12	12
ボンアルファ。	角化症治療剤	11	9

(7) 医薬品開発状況

(平成28年3月31日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン。)	去痰	平成27年2月承認取得、平成27年7月販売開始
TMX-67TLS (フェブリック。)	腫瘍崩壊症候群	平成27年7月承認申請
TMX-67	高尿酸血症・痛風	平成27年11月承認申請(中国)
STM-279	アデノシン・デアミナーゼ欠損症	Ph-3
GGG-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GGG-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GGG-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1/2(米国)
TMX-67XR (フェブリック。)	高尿酸血症・痛風	Ph-1/2
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
TMX-049	高尿酸血症・痛風	Ph-1

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏(山梨大学大学院・教授)と小森博達氏(横浜市立みなと赤十字病院・副院長)の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。